



2026年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月13日

上場会社名 株式会社ディ・アイ・システム 上場取引所 東
コード番号 4421 URL <https://www.di-system.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富田 健太郎
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 大塚 豊 TEL 03 (6826) 7772
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年9月期第1四半期の連結業績（2025年10月1日～2025年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期第1四半期	1,766	6.2	48	△47.5	48	△47.5	31	△49.6
2025年9月期第1四半期	1,664	2.4	92	△7.7	92	△7.6	61	△6.6

(注) 包括利益 2026年9月期第1四半期 29百万円 (△51.6%) 2025年9月期第1四半期 61百万円 (△7.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期第1四半期	10.72	10.70
2025年9月期第1四半期	21.29	21.25

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年9月期第1四半期	3,136	1,586	50.6
2025年9月期	3,108	1,635	52.6

(参考) 自己資本 2026年9月期第1四半期 1,586百万円 2025年9月期 1,635百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	0.00	—	27.00	27.00
2026年9月期	—	—	—	—	—
2026年9月期（予想）	—	0.00	—	28.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年9月期の連結業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,696	8.9	196	△8.4	196	△8.8	132	△10.8	45.43
通期	7,952	10.1	381	7.0	380	5.8	256	△0.0	88.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年9月期1Q	3,059,000株	2025年9月期	3,059,000株
② 期末自己株式数	2026年9月期1Q	150,336株	2025年9月期	150,336株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年9月期1Q	2,908,664株	2025年9月期1Q	2,907,664株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2025年10月1日から2025年12月31日まで)におけるわが国経済は、インバウンド需要の拡大や雇用・所得環境の改善などから、緩やかな回復の動きが見られました。一方で、米国の外交政策に関する不確実性や、国際情勢の不安定化に伴う地政学リスクなど、国内外における経済的な見通しは依然として不透明感の強い状況が続いております。

当社グループの属する情報サービス産業においては、「2025年の崖」(注1)を端緒としたDX(デジタルトランスフォーメーション)推進の動きが一段と進展してきております。既存システムの老朽化対策に加え、2027年以降を見据えたレガシーシステム(注2)のクラウド移行や、アナログな業務プロセスの抜本的なデジタル化など、企業競争力強化に向けたIT投資は依然として旺盛な状況にあります。中でも、業務効率化や新たな価値創造に直結する生成AIの本格的なビジネス活用に対する需要が急速に高まっております。

一方で、国内企業のDX進展状況には依然として格差が見られ、本格的なトランスフォーメーションに向けた課題を抱える企業も多いことから、今後、IT企業の役割はますます重要になっていくことが予想されます。総務省の「サービス産業動態統計調査(2025年11月分速報)」によりますと、情報通信業の2025年11月の売上高は前年同月比9.4%増の6兆2,856億円となっており、市場全体として引き続き拡大基調にあります。また、DXを加速させる人材戦略としてリスクリングが重視されており、デジタル技術を活用して新たな価値を創造できる人材の育成やスキルの再開発に対する需要も高まっております。

このような環境の中、当社グループにおいては、中長期的視点から事業利益の創出に取り組むための「中期経営計画(2024年9月期～2026年9月期)」及び中長期ビジョン「V i s i o n 2028」(2028年9月期目標：売上高100億円・営業利益10億円)を策定し、元請け案件や受託案件の獲得拡大に対する取り組みや顧客企業のセキュリティ課題解決に対する取り組み、生成AIを活用した技術開発への取り組み等、各施策を積極的に遂行してまいりました。さらに、当社グループが提供している教育サービス業務で蓄積した研修ノウハウの活用や、社内での技術共有を進めることで、より規模の大きな案件や難易度の高い案件を確保するために必要な技術力の強化、プロジェクトマネージャー(注3)の育成やコンサルティング力の強化を進めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,766百万円(前年同期比6.2%増)となりました。一方、利益につきましては、営業利益は48百万円(同47.5%減)、経常利益は48百万円(同47.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は31百万円(同49.6%減)となりました。これは、中長期的な成長基盤の強化を目的に、社員の待遇向上や本社移転に伴う費用が発生したほか、社内IT環境の拡充に向けた成長投資を積極的に実施したことによるものです。特に、社内コミュニケーション(チャット)ツールの更新時期を前倒し(前連結会計年度は第2四半期に計上)したことによる影響を含んでおりますが、これらはいずれも計画通りの進捗であります。以上のことから、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、期初公表の予想を据え置き、引き続き計画達成に向けて邁進してまいります。

(注1)「2025年の崖」とは、2018年に経済産業省が発表した「DXレポート」内で示された言葉で、過度に複雑化した国内の古いシステムを刷新しない限り、2025年以降、最大で年間12兆円の経済損失が生じるリスクを指します。

(注2)「レガシーシステム」とは、過去の技術や仕組みで構築されている古いシステムのことを表します。

(注3)「プロジェクトマネージャー」とは、プロジェクトの計画、遂行に責任を負うプロジェクトの管理者のことをいいます。

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

なお、各セグメントの業績数値には、セグメント間の内部取引高を含んでおります。

(システムインテグレーション事業)

業務用システムの設計・開発及び構築、運用保守の各工程を、当社グループにて提供できる体制(ワンストップ体制)を構築しており、顧客の要望に応じて、全工程の業務サービス、または、工程別の業務サービス提供を行っております。IT通信業・金融業・流通業・医療・官公庁等の幅広い業種に対応しており、業務用アプリケーションの設計開発業務、インフラシステムの設計構築業務、業務用アプリケーション・インフラシステムの運用保守業務等を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、企業のDX推進の加速を背景に、サーバや基幹システムのリプレース、クラウドストレージ導入に伴うデータ移行、標準型メール訓練サービス(注4)などの案件が、前連結会計年度に引き続き堅調に推移いたしました。

さらに、大型案件の引き合いも増加しており、これらに対して迅速かつ高品質なサービスを提供すべく、ビジネスパートナー(注5)を積極的に活用するとともに、当社の品質管理専門チームを中心に品質の管理・向上に努め

ながら各案件を遂行してまいりました。

当社ホームページへの問い合わせ件数も増加傾向にあり、元請け案件の獲得にも寄与しております。引き続き、楽々WorkflowⅡ（注6）や楽々Framework3（注7）、COMPANY（注8）などの問い合わせが増加傾向となっております。

これらの結果、システムインテグレーション事業の売上高は1,669百万円（前年同期比5.7%増）、セグメント利益につきましては339百万円（同0.4%減）となりました。

（注4）「標的型メール訓練サービス」は、株式会社ブロードバンドセキュリティと協業し、提供しているサービスです。

（注5）「ビジネスパートナー」とは、外注先企業に在籍しているエンジニアのことをいいます。

（注6）「楽々WorkflowⅡ」は、本格的なワークフローも簡単・スピーディに実現し、グローバルにも対応した電子承認・電子決裁システムです。（住友電気工業株式会社の登録商標です。）

（注7）「楽々Framework3」は、システム開発の費用・リスクを大幅に削減できる純国産ローコード開発プラットフォームです。（住友電気工業株式会社の登録商標です。）

（注8）「COMPANY」はクラウド型統合人事システムで、株式会社Works Human Intelligenceが製造・販売している製品です。

（教育サービス・セキュリティソリューション事業）

当該事業は、自社で開発した商材を基に、IT研修の企画及びコンサルティング、研修プログラムの開発、研修業務を行う教育サービス分野と、セキュリティ製品の開発、販売、導入、保守を行うセキュリティソリューション分野をサービス領域として提供しております。

教育サービス分野については、IT研修の企画及びコンサルティング、研修プログラムの開発、研修実施の各工程を当社グループにて提供できる体制を構築しており、顧客の要望に応じて、全工程の業務サービス、または、工程別の業務サービス提供を行っております。当社連結子会社のアスリーブレインズ株式会社が当該分野を担っております。

当第1四半期連結累計期間においては、新規研修の研究開発を継続するとともに、講師陣の育成強化を図ってまいりました。売上高につきましては、企業のITスキル習得需要の高まりを背景に、クラウドや無線LAN構築、及び生成AI関連の研修の受注が堅調に推移いたしました。

また、2025年10月14日付のニュースリリースで公表したとおり、当社は株式会社NTT HumanEXと共同で、企業向けAI活用ソリューションの提供を開始いたしました。同社が提供するeラーニング（生成AIビギンズ!）と当社が得意とする実践型研修を組み合わせたハイブリッドプログラムにより、従業員のAIリテラシー向上から実業務への活用スキル定着までをトータルで支援し、企業のAI活用を強力に推進してまいります。

さらに、2026年4月からは、生成AIを活用した新入社員研修サービス「ピジエトレ」の提供を開始する予定です。「ピジエトレ」は、プロ講師による実践型研修に、AI講師、AIチャット日報、AI分析などの機能を組み合わせた教育プラットフォームです。IT未経験の新入社員を即戦力化すべく、個々の習熟度に最適化した「育成のパーソナライズ化」を実現してまいります。

これら生成AI領域における知見の蓄積は、教育サービス分野にとどまらず、システムインテグレーション事業への技術的波及や新たなシナジー創出に繋がるものであり、当社グループ全体でのイノベーション創出を牽引するものと期待しております。顧客企業におけるデジタルトランスフォーメーションを担う人材確保やリスクニングの必要性は一段と高まっており、当社グループが提供するIT教育サービスへの需要は今後も継続的に拡大するものと見込んでおります。

セキュリティソリューション分野においては、主に、金融機関やクレジットカード会社、保険会社等の厳格なセキュリティ基準を有する業界を対象に、サーバやデータベースを操作したログを取得するセキュリティ製品の開発、販売、導入、保守の提供を行っております。加えて、様々な業界を対象に、ランサムウェア等のサイバー脅威に対し、多層的な防御と運用サポートを行うセキュリティソリューションの提供を行っております。当該分野においては、当社及び当社連結子会社のウィーズ・システムズ株式会社が担っており、グループ全体で幅広い顧客ニーズに柔軟に対応できる体制を構築しております。

自社製品として、重要システムからの情報漏洩リスクを防ぐIT運用統制ソフトウェアツール群「WEEDS Trace」（注9）を販売しており、さまざまな情報システムのログを収集する主要製品をベースに、顧客の目的に応じて、必要な機能やライセンスの提供を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、顧客の多様なニーズに柔軟に対応すべく、前連結会計年度に引き続き、「WEEDS Trace」の機能拡張を実施いたしました。さらに、新たな自社サービスとして、2025年12月より、サイバーセキュリティ統合プラットフォーム「Cornelius-EDR by Heimdal」（コーネリアス・イーディーアール・バイ・ハイムダル）の提供を開始いたしました。本サービスは、高度な脅威検知・対応能力を持つセキュリティ製品「Heimdalセキュリティスイート」（注10）をベースに、初期構築から運用サポートまでを一貫して提供する統合プラットフォームです。特に、暗号化の予兆を検知して遮断する強力なランサムウェア対策に強みを持っており、専門知識や人員の不足に課題を抱える企業のセキュリティレベル向上と、運用負荷の低減を同時に実現いたします。こうした背景から、提供開始直後より多くの引き合いをいただいております。

売上高につきましては、前連結会計年度から継続して、「WEEDS Trace」の公共法人向け及び地方銀行向けのライセンス販売が堅調に推移いたしました。

これらの結果、教育サービス・セキュリティソリューション事業の売上高は112百万円（前年同期比17.0%増）、セグメント利益につきましては25百万円（同22.2%増）となりました。

（注9）「WEEDS Trace」は、当社連結子会社のウイーズ・システムズ株式会社で企画・開発した特権IDの管理・重要情報保護のためのセキュリティソフトウェア製品です。

（注10）「Heimdal セキュリティスイート」は、デンマークの Heimdal Security A/G が開発したセキュリティソフトです。高度な EDR（Endpoint Detection and Response）機能に加え、脆弱性管理、メール防御など多角的なセキュリティ機能を統合しているのが特長です。脅威の未然防止と、運用効率を両立する設計で、世界中の企業で採用されています。

（2）財政状態に関する説明

①流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は2,209百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円減少いたしました。これは、主に現金及び預金が125百万円増加した一方、売掛金及び契約資産が149百万円減少したこと等によるものであります。

②固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は926百万円となり、前連結会計年度末に比べ29百万円増加いたしました。これは、主に無形固定資産のその他が54百万円増加した一方、繰延税金資産が15百万円減少したこと等によるものであります。

③流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,258百万円となり、前連結会計年度末に比べ73百万円増加いたしました。これは、主に短期借入金が200百万円及び流動負債のその他が110百万円増加した一方、買掛金が24百万円、未払法人税等が73百万円及び賞与引当金が143百万円減少したこと等によるものであります。

④固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は290百万円となり、前連結会計年度末に比べ3百万円増加いたしました。これは、主に退職給付に係る負債が4百万円増加したこと等によるものであります。

⑤純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,586百万円となり、前連結会計年度末に比べ49百万円減少いたしました。これは、主に利益剰余金が47百万円減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年9月期の連結業績予想については、2025年11月14日の「2025年9月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予測に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,023,623	1,148,970
売掛金及び契約資産	1,050,179	900,924
商品	71	7,885
仕掛品	12,397	9,436
その他	124,723	142,169
流動資産合計	2,210,995	2,209,385
固定資産		
有形固定資産	204,469	202,127
無形固定資産		
のれん	155,644	149,677
その他	107,014	161,181
無形固定資産合計	262,658	310,859
投資その他の資産		
繰延税金資産	205,841	189,906
その他	224,089	224,032
投資その他の資産合計	429,930	413,939
固定資産合計	897,059	926,926
資産合計	3,108,054	3,136,312
負債の部		
流動負債		
買掛金	238,206	213,945
短期借入金	—	200,000
未払費用	207,672	221,352
未払法人税等	81,206	7,837
契約負債	185,032	185,006
賞与引当金	279,831	135,934
受注損失引当金	9,240	—
その他	183,863	294,555
流動負債合計	1,185,053	1,258,632
固定負債		
退職給付に係る負債	278,005	282,466
その他	9,097	8,328
固定負債合計	287,103	290,794
負債合計	1,472,157	1,549,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	291,540	291,540
資本剰余金	215,540	215,540
利益剰余金	1,237,615	1,190,277
自己株式	△134,900	△134,900
株主資本合計	1,609,795	1,562,457
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	26,101	24,427
その他の包括利益累計額合計	26,101	24,427
純資産合計	1,635,897	1,586,884
負債純資産合計	3,108,054	3,136,312

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
売上高	1,664,003	1,766,693
売上原価	1,313,197	1,416,721
売上総利益	350,805	349,972
販売費及び一般管理費	258,026	301,271
営業利益	92,779	48,700
営業外収益		
受取利息	1	1
営業外収益合計	1	1
営業外費用		
支払利息	123	27
営業外費用合計	123	27
経常利益	92,657	48,674
税金等調整前四半期純利益	92,657	48,674
法人税、住民税及び事業税	725	805
法人税等調整額	30,015	16,673
法人税等合計	30,741	17,479
四半期純利益	61,915	31,195
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	61,915	31,195

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	61,915	31,195
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△915	△1,674
その他の包括利益合計	△915	△1,674
四半期包括利益	61,000	29,520
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	61,000	29,520
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	9,232千円	11,112千円
のれん償却額	5,966	5,966

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2024年10月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	システムインテグレーション事業	教育サービス・セキュリティソリューション事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,570,861	93,141	1,664,003
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,021	2,700	10,721
計	1,578,883	95,841	1,674,725
セグメント利益	340,801	20,726	361,527

2. 報告セグメント合計額と四半期連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	金額
報告セグメント計	1,674,725
調整額（セグメント間取引消去）	△10,721
四半期連結財務諸表の売上高	1,664,003

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	361,527
調整額（セグメント間取引消去）	△10,721
販売費及び一般管理費	△258,026
四半期連結財務諸表の営業利益	92,779

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2025年10月1日 至 2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	システムインテグレーション事業	教育サービス・セキュリティソリューション事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,660,927	105,766	1,766,693
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,542	6,357	14,899
計	1,669,470	112,123	1,781,593
セグメント利益	339,542	25,329	364,872

2. 報告セグメント合計額と四半期連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	金額
報告セグメント計	1,781,593
調整額（セグメント間取引消去）	△14,899
四半期連結財務諸表の売上高	1,766,693

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	364,872
調整額（セグメント間取引消去）	△14,899
販売費及び一般管理費	△301,271
四半期連結財務諸表の営業利益	48,700

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。